令和7(2025)年度八幡市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム

1. 目標

八幡市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム(以下「プログラム」という。)を策定する。本プログラムは、毎年度、取組を定め、その進捗状況の把握や評価するとともにプログラムの改善を図り、住宅の耐震化を推進することにより、本市の耐震改修促進計画に定める住宅耐震化率95%以上を令和7年度末までに達成することを目標とする。

2. 位置付け

プログラムは、「京都府住宅・建築物安全ストック形成等整備計画(防災・安全)(第3期計画)(重点計画)」に基づき策定する。

3. 取組内容・目標・実績

計 令和7(2025)年度取組内容

画【財政的支援】

- i)耐震診断費の一部補助を行う。
- ii) 耐震改修設計費及び耐震改修工事費の一部補助を行う。

【普及啓発等】

- i)住宅所有者に対する市の間接的な耐震改修の促進
 - ・自治会を通じ、住宅耐震化を促すチラシの回覧を実施する。
- ii) 耐震診断事業利用者に対する耐震改修の促進
 - ・結果報告時に市の職員も同席し、耐震改修の補助内容や税の優遇措置に ついて説明を行う。
 - ・一定期間を経過しても耐震改修を行っていない診断事業利用者に対して、 耐震改修促進のダイレクトメールを送付する。(令和5度分対象)
- iii) 耐震改修事業者の技術力の向上等
 - ・京都府実施の改修事業者の技術力向上に係る取組と連携をし、推進を図る。
 - ・京都府作成の耐震改修事業者リストを耐震診断実施者に配布・案内する。
- iv)一般への周知普及
- ・広報紙にて耐震改修の必要性について周知を図る。
- ・市民を対象とした耐震改修の説明会や展示を年1回以上実施する。
- ・耐震改修の補助の内容等を記載したリーフレットを都市整備課窓口に設置し、 周知を図る。

令和6(2024)年度目標		
耐震診断費補助戸数	40 戸	
本格改修費補助戸数	30 戸	
簡易改修費補助戸数	11 戸	※耐震シェルター補助戸数も含む。
令和6(2024)年度の実績		
耐震診断費補助戸数	71 戸	
本格改修費補助戸数	22 戸	
簡易改修費補助戸数	8 戸	
耐震シェルター補助戸数	0 戸	
令和5(2023)年度までの累積		
耐震診断費補助戸数	596 戸	(平成17(2005)年度からの累計)
本格改修費補助戸数	321 戸	(平成20(2008)年度からの累計)
簡易改修費補助戸数	213 戸	(平成24(2012)年度からの累計)
耐震シェルター補助戸数	0 戸	(平成28(2016)年度からの累計)

自 前年度(令和6年度)の取組実績

己【財政的支援】

評価

i) 耐震診断費の一部補助について

前年度との補助戸数の比較

13 1 X = 4 111 31 X 4 12 X			
	耐震診断		
令和5(2023)年度	16		
令和6(2024)年度	71		

ii)耐震改修設計費及び耐震改修工事費の一部補助について

・前年度との補助戸数の比較

	本格改修	簡易改修
令和5(2023)年度	11	3
令和6(2024)年度	22	8

【普及啓発等】

- i)住宅所有者に対する市の直接的な耐震改修の促進
 - ・男山地区、橋本地区、美濃山地区の住宅所有者に対し、約1,500戸のポスティングを実施した。
- ii)耐震診断事業利用者に対する耐震改修の促進
 - ・令和3年度及び令和4年度に耐震診断を実施したが耐震改修事業の申請をしていない住宅29件へダイレクトメールを送付した。
- iii) 耐震改修事業者の技術力の向上等
 - ・耐震診断事業(全70件)の報告時に、住宅所有者へ耐震改修事業者リストを配布した。
- iv) 一般への周知普及
 - ・「広報紙やわた」4月号で地震被害を最小限にするために、住宅の耐震性確保 の重要性を周知し、耐震診断・耐震改修の補助制度を案内した。
 - 市役所1階のエントランスでパネル展示を実施した。展示日:令和6年5月7日(火)~令和6年5月10日(金)
 - …住宅の耐震性確保の重要性を周知し、耐震化を促すパネル展示
 - 耐震フェア2024inMOMOテラスの開催
 - 商業施設MOMOテラスにて、京都府及び関係市町と協力し、一般市民向けの 啓発イベントを開催した。開催日:令和6年7月6日(土)
 - ・耐震改修の補助の内容等を記載したリーフレットを都市整備課窓口に設置し、 周知を図った。

|前年度(令和6年度)の評価

- ・昭和56年以前に建てられた木造住宅の所有者に対して、予定していた全ての地区にポスティングを実施することができた。また、今年度のポスティングをもって市内の全地区へのポスティングが完了した。
- ・今後も耐震化の推進に向け、引き続き補助事業の利用促進を図る必要がある。

改善等

・自治会回覧板による周知や、防災イベント等の参加等を積極的に行い、耐震改修の 普及啓発や補助内容をPRする。